

活動状況報告2 年間の推移

ネットワーク加盟団体の活動状況(2016年度～2024年度の推移)

全国被害者支援ネットワーク加盟の48団体は、被害者等からの相談への対応、直接的支援、自助グループへの支援、広報啓発活動、犯罪被害者等給付金の申請補助などの活動を行っている。2016年度から2024年度までの9年間、加盟団体が行った活動の状況の推移をとりまとめた。

1. 被害者等からの相談

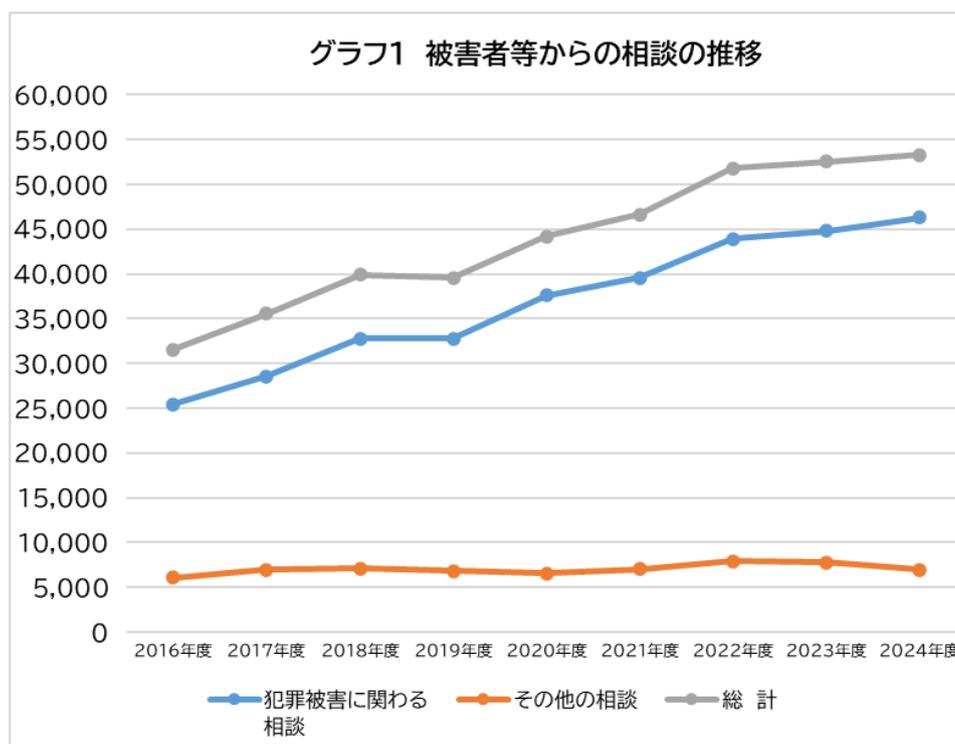
(1)2016年度から2024年度までの相談件数の推移

48団体が取り扱った相談総件数は、2016年度以降増加しており、2024年度は53,256件となった。うち犯罪被害に関わる相談は、2016年度の25,451件から46,284件へと約1.8倍に増加した。

表1 被害者等からの相談の推移

(単位:件)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
犯罪被害に関わる相談	25,451	28,565	32,783	32,749	37,624	39,595	43,899	44,765	46,284
その他の相談	6,098	7,000	7,108	6,841	6,543	7,011	7,911	7,758	6,972
総計	31,549	35,565	39,891	39,590	44,167	46,606	51,810	52,523	53,256



(2)被害罪種別の推移

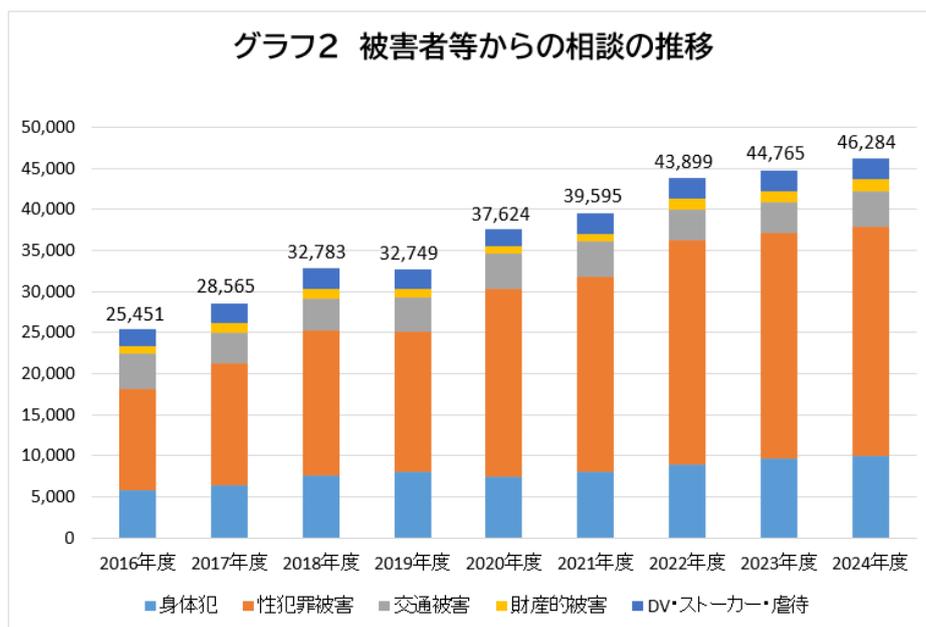
被害罪種を身体犯／性犯罪被害／交通被害／財産的被害／DV・ストーカー・虐待に分類した推移は表2のとおりである。

表2 被害者等からの相談（2016年度～2024年度）

(単位:件)

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
身体犯	殺人(傷害致死)	2,888	3,186	4,317	4,444	3,793	3,957	4,365	4,619	4,308
	強盗(致死傷)	319	334	231	338	377	276	315	694	648
	暴行・傷害	2,200	2,520	2,808	2,853	2,959	3,441	3,999	3,847	4,272
	その他の身体犯	355	354	284	383	341	354	267	492	774
	小計	5,762	6,394	7,640	8,018	7,470	8,028	8,946	9,652	10,002
性犯罪被害	不同意性交等	5,853	6,669	8,190	8,069	10,232	11,565	12,227	12,357	13,608
	不同意わいせつ	5,194	6,114	6,411	6,847	8,697	8,623	10,173	10,689	10,038
	その他の性的被害	1,372	2,114	3,088	2,149	3,878	3,579	4,853	4,437	4,254
	小計	12,419	14,897	17,689	17,065	22,807	23,767	27,253	27,483	27,900
交通被害	危険運転致死傷	304	164	148	311	540	594	511	396	483
	交通死亡事故	2,810	2,492	2,469	2,585	2,644	2,561	2,124	2,268	2,905
	交通事故	1,102	1,082	1,136	1,324	1,114	1,109	1,085	1,010	859
	小計	4,216	3,738	3,753	4,220	4,298	4,264	3,720	3,674	4,247
財産的被害	財産的被害	891	1,149	1,184	1,077	982	989	1,315	1,379	1,605
	小計	891	1,149	1,184	1,077	982	989	1,315	1,379	1,605
DV・ストーカー・虐待	D V	1,329	1,435	1,551	1,431	1,345	1,730	1,884	1,550	1,541
	ストーカー	607	562	702	650	513	588	570	684	597
	虐待	227	390	264	288	209	229	211	343	392
	小計	2,163	2,387	2,517	2,369	2,067	2,547	2,665	2,577	2,530
その他	死別・自殺	154	119	141	142	98	135	109	157	44
	災害被害	5	2	12	18	14	3	54	26	28
	その他	5,939	6,879	6,955	6,681	6,431	6,873	7,748	7,575	6,900
	小計	6,098	7,000	7,108	6,841	6,543	7,011	7,911	7,758	6,972
総計	31,549	35,565	39,891	39,590	44,167	46,606	51,810	52,523	53,256	
犯罪被害相談の計	25,451	28,565	32,783	32,749	37,624	39,595	43,899	44,765	46,284	

グラフ2 被害者等からの相談の推移



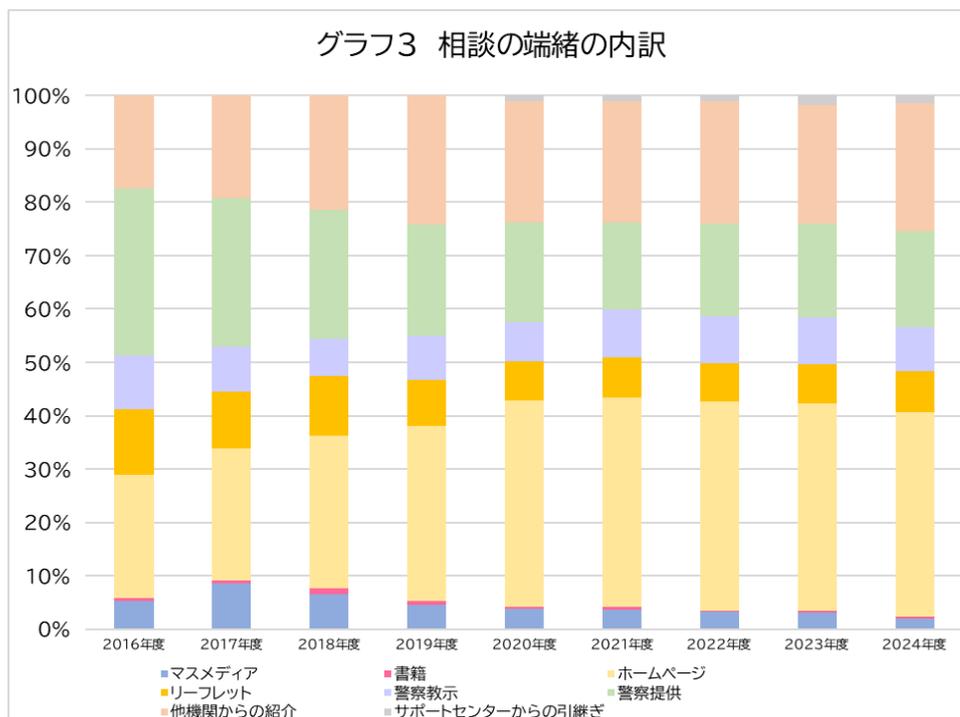
2. 相談の端緒(2016年度より新規件数のみ計上)

2024年度、センターに相談をするきっかけ(相談の端緒)8,135件についての内訳は表3のとおりである。

表3 相談の端緒(各年とも、回答から「不明」を除いた数)

(単位:件)

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
外部広報	マスメディア	337	572	447	243	209	191	193	194	130
	書籍	33	42	69	36	24	31	12	20	24
	小計	370	614	516	279	233	222	205	214	154
広報啓発	ホームページ	1,473	1,664	1,954	1,752	2,136	2,074	2,337	2,487	2,508
	リーフレット	771	709	771	461	407	406	427	460	511
	小計	2,244	2,373	2,725	2,213	2,543	2,480	2,764	2,947	3,019
他機関からの紹介	警察教示	646	567	473	441	406	469	524	562	538
	警察提供	1,990	1,874	1,647	1,118	1,032	871	1,043	1,130	1,181
	他機関からの紹介	1,108	1,294	1,467	1,291	1,260	1,200	1,369	1,408	1,573
	小計	3,744	3,735	3,587	2,850	2,698	2,540	2,936	3,100	3,292
その他		1,482	1,593	1,874	1,226	1,092	1,925	1,582	1,707	1,577
サポートセンターからの引継ぎ	—	—	—	—	—	58	57	59	118	93
	計	7,840	8,315	8,702	6,568	6,624	7,224	7,546	8,086	8,135



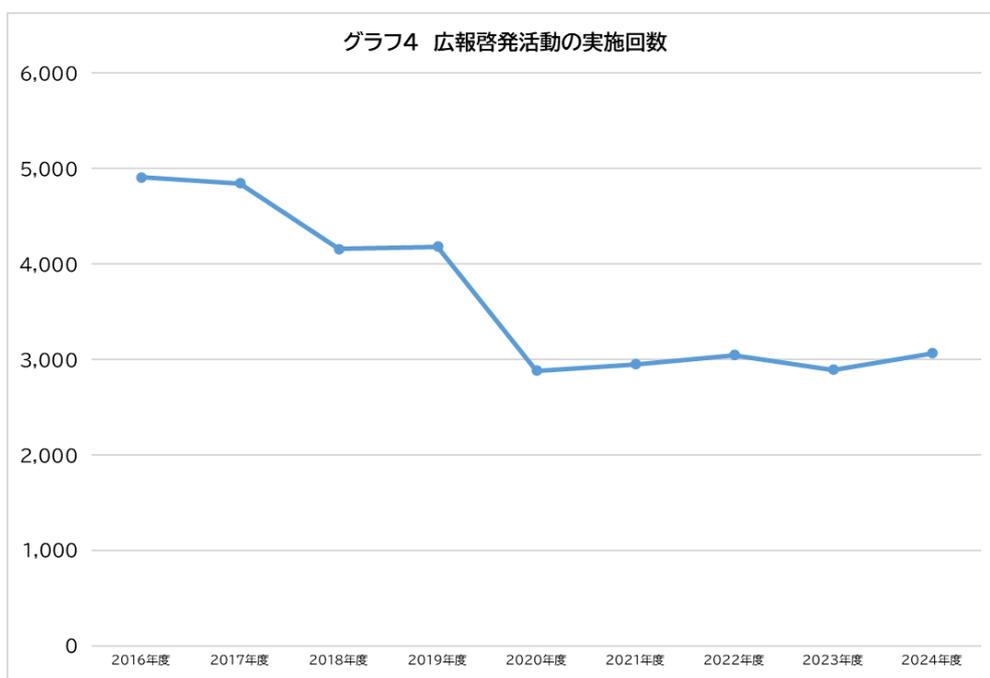
3. 広報啓発活動

センターの広報啓発活動の実施回数は、表4のとおりである。新型コロナウイルス感染症の影響により回数が大きく減少した2020年度以前の数字には追いついてはいないものの、2024年度はコロナ以降で最も回数が多かった。

表4 センターにおける広報啓発活動の実施回数

(単位:回)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
広報啓発活動	4,907	4,845	4,158	4,181	2,884	2,950	3,048	2,894	3,063



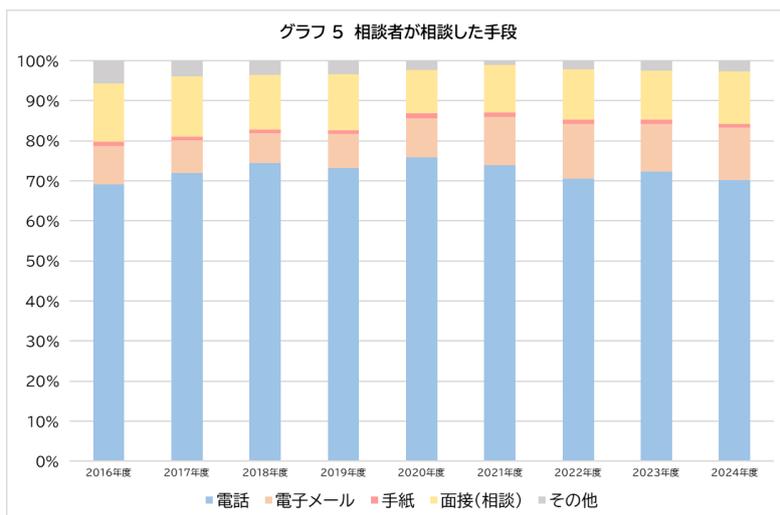
4. 相談者がセンターに相談した手段

電話相談が犯罪被害相談全体の70%以上を占め、次いで電子メール、面接相談、手紙となっている。なお、「その他」は警察からの情報提供等である。

表5 相談者がセンターに相談した手段

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
電話	69.2%	71.9%	74.4%	73.3%	75.8%	74.0%	70.5%	72.3%	70.2%
電子メール	9.5%	8.2%	7.6%	8.4%	9.9%	12.0%	13.7%	12.0%	13.2%
手紙	1.0%	1.0%	0.8%	1.0%	1.1%	1.0%	1.0%	0.9%	0.8%
面接(相談)	14.7%	15.0%	13.7%	14.1%	10.9%	11.9%	12.7%	12.4%	13.1%
その他	5.6%	3.9%	3.5%	3.3%	2.3%	1.1%	2.1%	2.4%	2.7%
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※ 2017年度以降は犯罪被害に関わる相談のみについて内訳を算出



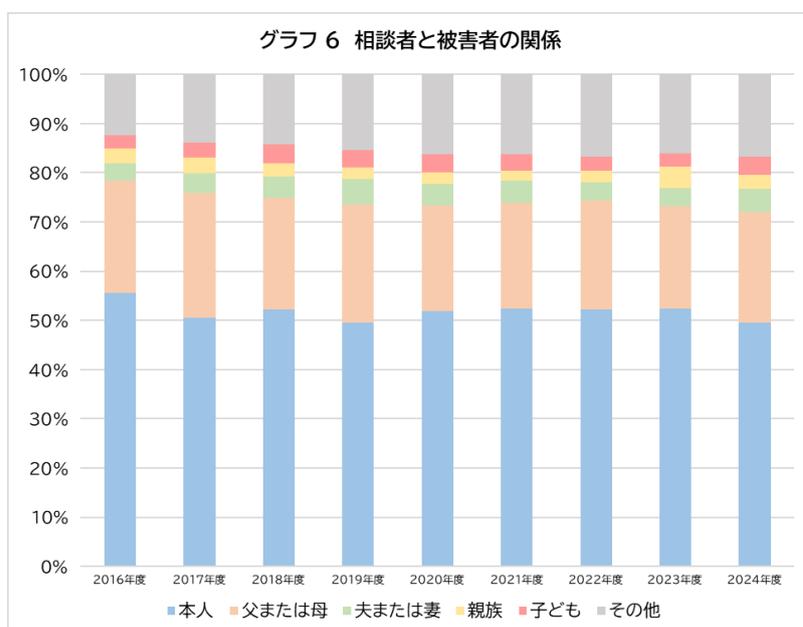
5. 相談者と被害者の関係

本人からの相談が最も多く、49.5%を占める。本人からの相談と父親または母親からの相談を合わせると全体の7割を超える(72.1%)。

表6 相談者と被害者の関係

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
本人	55.6%	50.6%	52.3%	49.5%	51.9%	52.4%	52.2%	52.4%	49.5%
父または母	22.8%	25.3%	22.6%	23.9%	21.4%	21.4%	22.1%	20.8%	22.6%
夫または妻	3.5%	4.0%	4.4%	5.3%	4.4%	4.6%	3.7%	3.7%	4.7%
親族	3.0%	3.2%	2.6%	2.3%	2.3%	2.0%	2.4%	4.4%	2.7%
子ども	2.7%	3.0%	3.9%	3.5%	3.8%	3.4%	2.9%	2.6%	3.7%
その他 (友人・他機関)	12.4%	13.9%	14.2%	15.4%	16.2%	16.2%	16.7%	16.1%	16.8%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※ 犯罪被害に関わる相談のみについて内訳を算出



6. 直接的支援

直接的支援の件数(犯罪被害以外の支援を除く)は、2024年度は9,810件である。例年と同様に、「裁判関連支援」と「弁護士法律相談付添い」は、直接的支援全体の約41%を占め、ニーズの高さがうかがえる。

表7 直接的支援の内容(2016年度～2024年度)

(単位:件)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
裁判関連支援	2,998	3,064	3,079	2,679	2,562	2,593	2,236	2,121	2,146
検察庁関連支援	612	655	650	575	543	531	554	645	660
警察関連支援	254	336	342	277	392	257	665	347	433
行政窓口等への付添い	142	155	168	203	145	231	227	221	220
病院付き添い	475	482	485	422	408	599	674	769	693
自宅訪問	267	243	304	329	301	290	296	356	418
生活支援	225	199	135	133	110	231	669	213	204
物品の供与・貸与	80	53	69	76	88	79	108	77	51
宿泊施設提供	2	9	7	4	2	21	26	17	16
支援金等の支給	279	208	173	141	129	198	271	232	179
弁護士法律相談付添い	1,246	1,261	1,519	1,461	1,397	1,368	1,597	1,861	1,920
カウンセリング付添い	125	209	224	173	147	193	381	519	640
その他	1,074	1,102	1,133	1,104	1,549	1,636	1,541	2,230	2,230
計	7,779	7,976	8,288	7,577	7,773	8,227	9,245	9,608	9,810

グラフ 7 直接的支援の内容

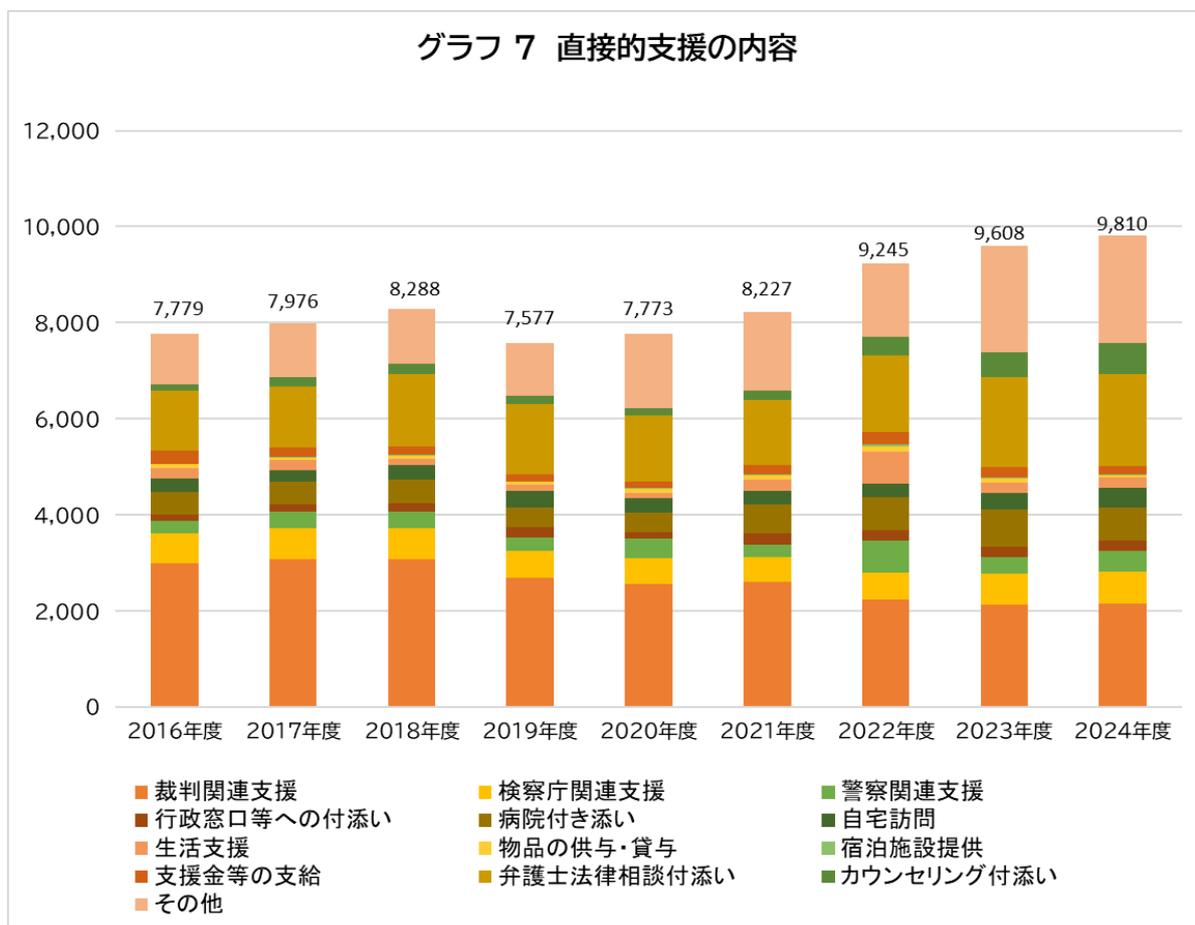


表8 (参考)犯罪被害に関わらない相談に対する直接的支援件数

(単位:件数)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
死別・自殺	4	19	7	6	1	5	16	10	1
災害被害	0	0	0	1	0	0	5	2	1
その他	132	92	111	79	58	84	195	135	125
計	136	111	118	86	59	89	216	147	127

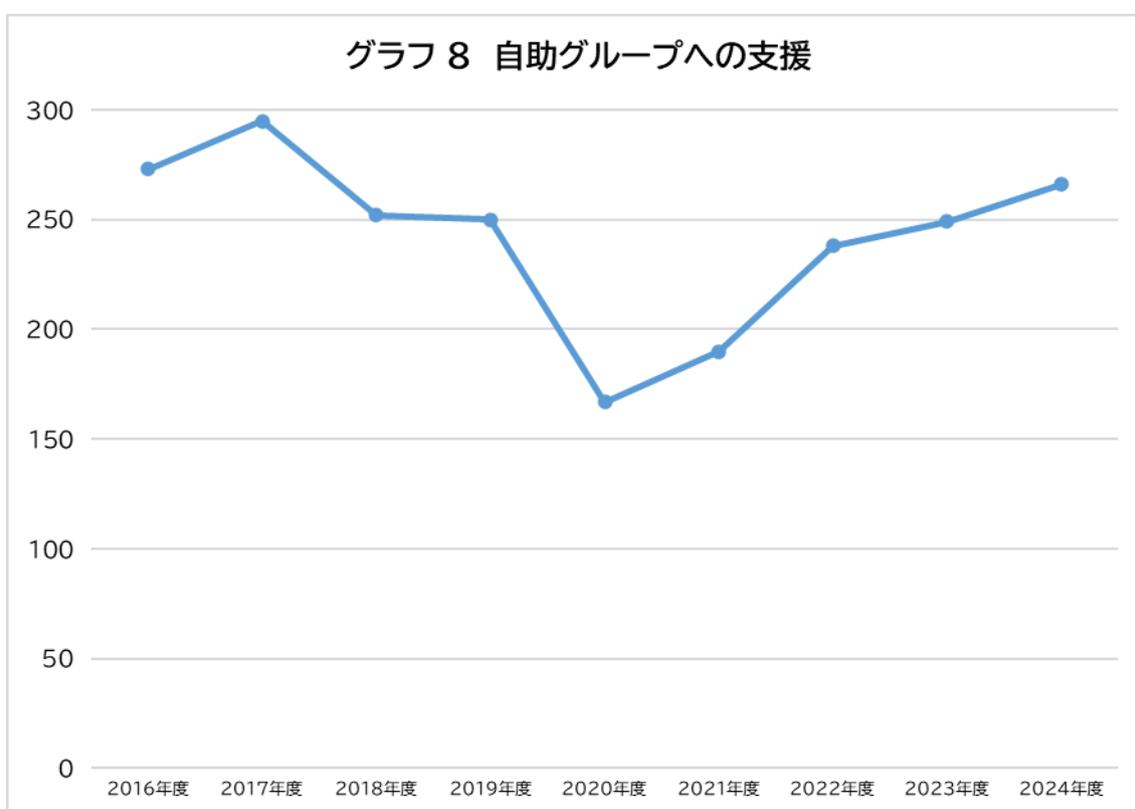
7. 自助グループへの支援

センターが運営を補助、あるいは場所を提供するなど、自助グループを支援する活動は、2017年度は295回開催され、ピークを迎えていたが、新型コロナウイルス感染症の影響による活動縮小や活動休止のため、2020年度は大幅な縮小を見せた。その後年ごとに回数は増加し、2024年度は266回と、コロナ前の数字に戻りつつある。2024年度に自助グループを実施したセンターは、昨年度と同様の34センターであった。

表9 自助グループへの支援

(単位:回)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
自助グループへの支援	273	295	252	250	167	190	238	249	266



8. 犯罪被害者給付金申請補助

犯罪被害者給付金申請の活動件数は、以下のとおり、昨年度と比較し大きな伸びを見せ、ここ数年で最も多い件数となった。

表10 申請補助の実施回数

(単位:回)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
申請補助の実施回数	33	24	22	23	29	22	24	23	41

